

平成 22 年度決算の概要

【資金収支計算書】

(1) 収入の部

納付金収入は、学生・生徒数が前年度と比べ減少したため、予算比 72 百万円、前年度比 305 百万円減少の 3,810 百万円となりました。

手数料収入は、志願者数減少により入学検定料収入が減ったものの、センター試験手数料等その他手数料が増え、予算比、前年比同水準の 73 百万円となりました。

補助金収入は、国からの経常費補助金の増加により予算比 157 百万円、前年度比 17 百万円増加の 711 百万円となりました。

資産運用収入は、国内経済の長期低迷による預金利率の低下で、予算比では 2 百万円増加したものの、前年度比 2 百万円減少の 69 百万円となりました。

事業収入は、補助活動事業収入が予算比、前年比共に減少したものの、受託事業収入が増加し予算比 2 百万円増加、前年度比同水準の 64 百万円となりました。

雑収入は、退職金財団からの交付金収入により予算比 26 百万円の増加となったが、前年度比では 24 百万円減少の 57 百万円となりました。

前受金収入は、学生・生徒・園児の入学者数が当初見込みより減少し予算比 169 百万円減少となったが、前年度比同水準の 746 百万円となりました。

収入全体では予算比 62 百万円減少、前年度比 230 百万円減少の 4,836 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費については、教職員数は学園全体では昨年より増員があったものの、人件費総額を抑制するという基本方針のもと、金額においては予算比では 36 百万円、前年比では 90 百万円減少の 3,002 百万円となりました。

経費については、各部門における節減効果が大きく予算比 156 百万円の減少となりましたが、前年比については、教育研究経費支出が 52 百万円減少したものの、管理経費支出が 53 百万円増加となり、教育研究経費、管理経費合計で 1,229 百万円の支出となりました。

施設、設備関係支出では、大学新校舎建設関連の支出が 668 百万円となり、予算比では 82 百万円減少だったものの、前年度比では 328 百万円増加の 838 百万円となりました。

(3) 繰越支払資金

上記の結果、法人全体として期中の支払資金は前年度より 544 百万円減少の 6,430 百万円となりました。

【消費収支計算書】

(1) 消費収入の部

資金収支計算書・収入の部と同様、納付金・手数料・資産運用の減少、補助金・事業収入の増加等の要因により帰属収入の合計は予算比 128 百万円増加、前年度比 315 百万円減少の 4,795 百万円となりました。

大学新校舎建設等による基本金への組入が 716 百万円あり、消費収入合計は予算比 332 百万円の増収、前年度比 675 百万円減収の 4,079 百万円となりました。

(2) 消費支出の部

資金収支計算書・支出の部と同様、人件費については予算比 48 百万円の減少、前年度比 59 百万円減少の 3,024 百万円となりました。経費については削減効果により予算比 154 百万円の減少となったが、前年度比では 2 百万円増加の 1,230 百万円となり、消費支出合計では予算比 200 百万円減少、前年度比 62 百万円減少の 4,744 百万円となりました。

(3) 消費収支差額等

当年度消費収支差額は予算では1,197百万円の支出超過でしたが、経費の節減と大学新校舎建設関連支出の一部が翌年度になったことにより収支見込が変わり、実績は665百万円の支出超過となり収支が改善され、翌年度繰越消費収入超過額は1,418百万円となりました。

なお、帰属収支差額は51百万円の収入超過となり引き続き健全財政を維持しました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式(×100)	H21年度 (決算)	H22年度 (決算)	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (H21)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60.3%	63.1%	2.8%	52.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	74.9%	79.4%	4.5%	72.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.4%	25.3%	0.9%	30.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.9%	10.4%	1.5%	10.3%
帰属収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	94.0%	98.9%	4.9%	96.3%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	101.1%	116.3%	15.2%	110.8%
学生・生徒等納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.5%	79.5%	△1.0%	72.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	13.6%	14.8%	1.2%	12.9%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	9.9%	10.2%	0.3%	11.3%

※大学法人(医療系法人を除く)全国平均「平成22年度版 今日私学財政」より

【貸借対照表】

(1) 資産の部

固定資産については、大学新校舎建設関連の支出を建設仮勘定として668百万円計上。また、その他の固定資産として減価償却引当特定預金が増加し、固定資産合計では604百万円の増加となりました。

流動資産の減少は、新校舎建設関連支出による現金預金の減少によるものです。

以上の要因により、資産総額は前期末比28百万円増加の23,817百万円となりました。

(2) 負債の部

未払金の減少により、負債総額は前期末比23百万円減少しました。

(3) 基本金の部

大学新校舎建設等による1号基本金組入に対し、備品の過年度簿外処理分の減額もあり、全体では696百万円の純増となりました。

(4) 消費収支差額の部

消費収支計算書の部で述べたように、翌年度繰越消費収入超過額は、前期末比 645 百万円減少し、1,418 百万円となりました。また純資産は前期末比 51 百万円増加の 21,909 百万円となりました。